



2019年3月期 中間決算情報〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 小倉 重夫 TEL 0476 (34) 5400
 半期報告書提出予定日 2018年12月26日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期中間期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	125,106	10.6	31,164	24.5	30,382	30.6	20,509	△14.5
2018年3月期中間期	113,135	4.2	25,040	6.1	23,264	9.5	23,987	64.4

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 20,527百万円 (△13.6%) 2018年3月期中間期 23,752百万円 (57.7%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期中間期	10,254	94	—	—
2018年3月期中間期	11,993	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期中間期 18百万円 2018年3月期中間期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期中間期	813,285		350,935		42.2	171,489	02	
2018年3月期	810,503		341,184		41.1	166,636	58	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 342,978百万円 2018年3月期 333,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年3月期中間期	40,404		△12,779		△21,399		41,702	
2018年3月期中間期	29,571		△9,918		△8,467		43,071	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—		5,388	00	5,388	00
2019年3月期	—		—			
2019年3月期(予想)	—		未定		未定	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	248,400	7.4	51,500	10.5	49,200	13.8	31,900	△11.2	15,950	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	2,000,000株	2019年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間累計）	2019年3月期中間期	2,000,000株	2018年3月期中間期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期中間期の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	86,114	5.9	25,640	22.6	24,809	29.6	16,884	△20.0
2018年3月期中間期	81,289	1.4	20,909	5.5	19,150	9.4	21,099	73.6

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2019年3月期中間期	8,442	29
2018年3月期中間期	10,549	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期中間期	768,398		302,910		39.4	151,455	09	
2018年3月期	768,496		296,801		38.6	148,400	80	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 302,910 百万円 2018年3月期 296,801 百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	170,600	4.5	41,000	10.2	38,600	14.0	24,900	△15.4	12,450	00

※中間決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）通期連結業績予想」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 中間決算情報」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 通期連結業績予想	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 中間個別財務諸表	17
(1) 中間貸借対照表	17
(2) 中間損益計算書	19
(3) 中間株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は回復基調で推移し、個人消費も持ち直しました。また、海外の景気も穏やかな回復基調となりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の発表によりますと、2018年の訪日外国人旅行者数は、8月31日までの累計で2,131万人、9月30日までの累計で2,347万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を突破しました。

このような状況の中、当社グループは、NAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた成田空港の目指す空港像の実現に向け、各種施策に取り組んでおります。

まず、「既存滑走路の延長」や「滑走路の増設」、「夜間飛行制限の緩和」といった成田空港の更なる機能強化について、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」（以下、「四者協議会」という。）において2015年9月より具体化に向けた検討・協議を実施してまいりましたが、2018年3月13日に開催された四者協議会において最終的な結論が得られ、事業を実施していくことが確認されました。現在は、今後当社が事業に着手するために必要となる成田国際空港株式会社法の基本計画の変更、航空法に基づく空港等変更許可申請に向けた手続きを進めるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までに実施するA滑走路における夜間飛行制限の緩和を控え、内窓設置工事等の追加防音工事を集中的かつ先行的に実施しているところです。

次に、航空ネットワークの強化に向けた取り組みとしましては、空港処理能力を段階的に拡大してきたことや、着実に空港機能強化に取り組んできたことに加え、積極的な路線誘致活動を行ってきたことにより、2018年10月28日から始まった冬ダイヤにおいて、総発着回数が4,741回/週、就航都市数は133都市（海外112都市、国内21都市）となり、開港以来の最高値を更新しました。当社グループとしては、アジア主要空港との路線獲得競争の観点から、新規路線就航促進と既存路線増強を図るため、2015年4月から着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」を導入し、新規路線就航促進と既存路線増強を図ってきたことに加え、2017年4月からは、航空会社が実施する旅客数・貨物量の維持・増加に資するマーケティング活動に対して費用の一部をサポートする「成田空港マーケティングインセンティブ」を導入し、航空会社との連携を一層強化し、利便性・効率性の向上及びネットワークの拡充、旅客数・貨物量の維持・拡大を図ってきたところですが、2019年4月から航空ネットワークを更に拡大していくため、「成田ハブ化促進インセンティブ」の新規就航に対するインセンティブを拡充するとともに、朝の時間帯の出発便を増やしお客様の利便性を高めるため、新たに朝発ボーナスを導入します。

また、リテール事業の強化の取り組みとしましては、第1旅客ターミナルビル3階出国審査後エリアにおいて、飲食店・物販店・免税店を新たに17店舗オープンするリニューアル工事を2017年11月から進め、2018年8月末までに今回計画していた17店舗全てがオープンしました。第1旅客ターミナルビル出国審査後エリアの店舗数は70店舗となり、より満足度の高い商業空間に生まれ変わりました。

お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、当空港初の試みとなる家具メーカーとのコラボレーションにより、第1旅客ターミナルビル出国審査後エリアにおいて新たなシーティングスペースをオープンし（2018年3月、4月、7月に順次供用）、長時間滞在されるお客様がご搭乗までの時間を快適にお過ごし頂ける空間を実現しました。また、2018年7月には、第1旅客ターミナルビル前に立体駐車場がオープン、収容台数は約600台増加し繁忙期の混雑が緩和されました。第2旅客ターミナルビル前においても、2019年夏頃のオープンに向けて新たな立体駐車場を整備予定です。そして、2018年9月には、旅客ターミナルビル内の現在地から目的地への経路案内機能を備えた高精度屋内ナビゲーションアプリ「NariNAVI」（ナリナビ）を国内空港として初めてリリースしました。スマートフォン上のターミナルマップに現在地をリアルタイムに表示するとともに、搭乗ゲートや店舗などへの経路表示によるナビゲーション、他の階層にある目的地までの経路を確認するのに便利な「2.5Dマップ」機能を備えるなど、お客様が快適に空港をご利用頂けるよう様々なサポートを行っています。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備としては、2018年4月に「成田空港ユニバーサルデザイン基本計画」及びそれに基づいて2020年までに実施する具体的な取り組みを決定しました。世界トップレベルのユニバーサルデザインを実現するため、本計画に基づく取り組みを着実に推進するとともに、当事者参加を前提とした継続的な向上を図る予定です。台風や地震などの災害発生時の安全対策もより強化し、今後もお客様が安全、安心、快適に利用できる空港を目指してまいります。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、東南アジア、台湾などのアジア方面を中心とした国際線の新規就航や増便等により、前年同期比1.0%増の128,652回となりました。航空旅客数は、国際線において引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に外国人旅客が大きく伸びたことに加え、日本人旅客も好調に推移したことから、前年同期比5.8%増の21,732千人となりました。国際航空貨物量は、原動機等の輸出が好調に推移したものの、仮陸揚貨物の取扱量が大幅に減少したことから、前年同期比3.0%減の1,105千tとなりました。給油量は、航空機材の低燃費化や国際線貨物便が減少したことにより、前年同期比1.6%減の2,206千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比10.6%増の125,106百万円、営業利益は前年同期比24.5%増の31,164百万円、経常利益は前年同期比30.6%増の30,382百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期、特別利益に厚生年金基金の代行返上益の計上があったこと等により、前年同期比14.5%減の20,509百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、国際線貨物便の発着回数は減少したものの、アジア方面を中心とした国際線旅客便の新規就航や増便等により航空機発着回数が増加し、空港使用料収入は前年同期比1.8%増の20,386百万円となりました。また、航空機材の低燃費化や国際線貨物便の減少等により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前年同期比1.6%減の7,698百万円となりました。一方、旺盛な訪日需要等を背景とした国際線外国人旅客数の増加等に伴い、旅客施設使用料収入は前年同期比8.5%増の21,048百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比5.0%増の55,714百万円、営業利益は耐用年数の到来に伴い減価償却費が減少したこと等により前年同期比45.4%増の7,986百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線旅客数の増加や第1旅客ターミナルビル出国審査後エリアの新規店舗、到着時免税店の開業による新店効果及び販売促進策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比23.3%増の40,920百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比15.3%増の6,357百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比20.8%増の52,241百万円、営業利益は前年同期比27.4%増の15,306百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比2.2%増の15,657百万円、営業利益は前年同期比4.9%増の7,698百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.1%増の1,493百万円、営業利益は前年同期比2.8%増の363百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は813,285百万円、負債合計は462,350百万円、純資産合計は350,935百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比0.3%増の813,285百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末比11.2%増の72,371百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比0.6%減の740,914百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比1.5%減の462,350百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末比11.5%増の125,598百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による社債の減少等により前連結会計年度末比5.6%減の336,752百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は59,251百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）338,998百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比2.6%減の398,250百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比2.9%増の342,772百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が20,509百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.1%から42.2%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.6%増の7,957百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比2.9%増の350,935百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,369百万円減の41,702百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比7,971百万円増の27,624百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に計上した厚生年金基金の代行返上益を除いた税金等調整前中間純利益の増加等により前年同期比10,832百万円増の40,404百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比2,861百万円増の12,779百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の増加等により前年同期比12,931百万円増の21,399百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2018年 3月期中間期	2019年 3月期中間期
自己資本比率 (%)	33.5	36.8	41.1	38.9	42.2
債務償還年数 (年)	7.2	6.5	6.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	14.3	16.7	14.9	23.2

- ・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産
- ・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 通期連結業績予想

2019年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数は、新規就航や増便等により、前期比1.2%増の256千回となる見通しです。航空旅客数は、引き続きアジア方面を中心とした旺盛な訪日需要による外国人旅客数の大幅な増加に加え、日本人旅客数も好調に推移することにより、前期比6.7%増の43,677千人となる見通しです。国際航空貨物量は、引き続き輸出入貨物は好調に推移するものの、仮陸揚貨物が大幅に減少することから、前期比1.3%減の2,253ktとなる見通しです。給油量は、航空機材の低燃費化や国際線貨物便の減少等により、前期比2.3%減の4,363千klとなる見通しです。

空港運営事業は、航空機材の小型化に伴い機材重量は減少するものの、新規就航や増便等により航空機発着回数は増加し、空港使用料収入が増収となることや国際線外国人旅客数が引き続き好調に推移することから旅客施設使用料収入が増収となり、「増収増益」となる見通しです。また、リテール事業は、第1旅客ターミナルビル出国審査後エリアにおける新規店舗のオープンに加え、国際線外国人旅客数が引き続き好調に推移すること等により、物販・飲食収入、構内営業料収入が増収となり、「増収増益」となる見通しです。

以上の結果、2019年3月期の通期業績予想は、営業収益は前期比7.4%増の2,484億円、営業利益は前期比10.5%増の515億円、経常利益は前期比13.8%増の492億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期、特別利益に厚生年金基金の代行返上益の計上があったこと等により、前期比11.2%減の319億円となる見通しです。

現時点での通期業績予想は、2018年5月11日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は上方修正しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<2019年3月期 連結業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	245,500	49,500	46,300	29,300	14,650.00
今回修正予想 (B)	248,400	51,500	49,200	31,900	15,950.00
増減額 (B-A)	2,900	2,000	2,900	2,600	—
増減率 (%)	1.2	4.0	6.3	8.9	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	231,288	46,620	43,247	35,918	17,959.06

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,829	41,892
受取手形及び売掛金	17,454	17,674
リース投資資産	1,842	1,596
たな卸資産	8,434	8,904
その他	1,817	2,605
貸倒引当金	△301	△302
流動資産合計	65,076	72,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,821	365,850
機械装置及び運搬具(純額)	33,264	31,993
工具、器具及び備品(純額)	13,946	13,079
土地	286,183	286,351
建設仮勘定	11,231	12,755
その他(純額)	281	278
有形固定資産合計	714,728	710,309
無形固定資産		
ソフトウェア	3,672	3,671
その他	9,143	8,935
無形固定資産合計	12,816	12,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,691
長期貸付金	1,623	1,622
繰延税金資産	11,605	11,617
退職給付に係る資産	574	628
その他	1,397	1,442
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	17,882	17,998
固定資産合計	745,427	740,914
資産合計	810,503	813,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,384	7,763
1年内償還予定の社債	49,997	59,998
1年内返済予定の長期借入金	26,826	26,251
未払法人税等	7,369	10,059
賞与引当金	2,195	2,402
その他	16,897	19,121
流動負債合計	112,670	125,598
固定負債		
社債	299,000	279,000
長期借入金	33,001	33,000
退職給付に係る負債	13,230	13,148
役員退職慰労引当金	297	269
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	10,034	10,249
固定負債合計	356,648	336,752
負債合計	469,319	462,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,661	51,654
利益剰余金	181,384	191,117
株主資本合計	333,045	342,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	26
繰延ヘッジ損益	△49	△22
退職給付に係る調整累計額	243	201
その他の包括利益累計額合計	227	205
非支配株主持分	7,911	7,957
純資産合計	341,184	350,935
負債純資産合計	810,503	813,285

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	113,135	125,106
営業原価	71,785	76,521
営業総利益	41,350	48,585
販売費及び一般管理費	16,310	17,421
営業利益	25,040	31,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	54
持分法による投資利益	25	18
受取賠償金	43	60
固定資産受贈益	9	—
店舗什器負担金	10	25
受取社宅負担金	21	26
違約金収入	0	655
その他	75	119
営業外収益合計	243	960
営業外費用		
支払利息	186	138
社債利息	1,806	1,593
その他	26	10
営業外費用合計	2,019	1,742
経常利益	23,264	30,382
特別利益		
固定資産売却益	0	0
鉄道事業補助金	55	55
厚生年金基金代行返上益	13,336	—
国庫補助金	82	249
工事負担金等受入額	—	5
その他	3	—
特別利益合計	13,477	311
特別損失		
固定資産除却損	1,018	643
固定資産圧縮損	81	240
減損損失	545	—
特別損失合計	1,645	884
税金等調整前中間純利益	35,097	29,808
法人税、住民税及び事業税	6,312	9,272
法人税等調整額	4,806	9
法人税等合計	11,118	9,282
中間純利益	23,978	20,526
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	23,987	20,509
非支配株主に帰属する中間純利益	△9	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
繰延ヘッジ損益	59	49
退職給付に係る調整額	△287	△41
その他の包括利益合計	△225	0
中間包括利益	23,752	20,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,734	20,487
非支配株主に係る中間包括利益	18	39

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972
当中間期変動額										
剰余金の配当			△7,608	△7,608						△7,608
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,987	23,987						23,987
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—		—					—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2	32	△287	△253	18	△234
当中間期変動額合計	—	—	16,379	16,379	2	32	△287	△253	18	16,144
当中間期末残高	100,000	51,661	169,453	321,115	21	△78	177	120	7,881	329,117

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184
当中間期変動額										
剰余金の配当			△10,776	△10,776						△10,776
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,509	20,509						20,509
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△6		△6					6	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△6	26	△41	△22	39	17
当中間期変動額合計	—	△6	9,733	9,726	△6	26	△41	△22	46	9,751
当中間期末残高	100,000	51,654	191,117	342,772	26	△22	201	205	7,957	350,935

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,097	29,808
減価償却費	19,971	19,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291	206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,415	△147
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△13,336	—
減損損失	545	—
受取利息及び受取配当金	△56	△54
支払利息及び社債利息	1,992	1,731
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△18
固定資産除却損及び圧縮損	914	776
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,384	△138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,621	△1,654
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△137	311
未払金の増減額 (△は減少)	△12	△930
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△947	△396
その他	1,099	728
小計	37,132	48,762
利息及び配当金の受取額	60	58
利息の支払額	△1,986	△1,744
法人税等の支払額	△5,634	△6,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,571	40,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,716	△12,723
固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△208	△226
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の払戻による収入	—	170
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,918	△12,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△816	△575
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,608	△10,776
その他	△42	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,467	△21,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,204	6,232
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	35,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,071	41,702

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた0百万円を「違約金収入」に組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,892百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,605百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,086	43,235	15,321	1,492	113,135	—	113,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,577	308	629	34	4,549	△4,549	—
計	56,663	43,543	15,950	1,526	117,685	△4,549	113,135
セグメント利益	5,493	12,013	7,337	353	25,198	△157	25,040
セグメント資産	618,385	56,785	105,736	44,025	824,933	481	825,415
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	14,781	1,367	3,194	695	20,038	△66	19,971
持分法適用会社への投資額	227	—	—	—	227	—	227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,438	829	519	2	8,790	△40	8,749

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△157百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額481百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,714	52,241	15,657	1,493	125,106	-	125,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,857	367	647	34	5,907	△5,907	-
計	60,571	52,609	16,304	1,528	131,014	△5,907	125,106
セグメント利益	7,986	15,306	7,698	363	31,355	△191	31,164
セグメント資産	608,185	62,656	100,266	42,641	813,750	△464	813,285
その他の項目							
減価償却費 (注)3	13,883	1,515	3,180	682	19,261	△83	19,177
持分法適用会社への投資額	253	-	-	-	253	-	253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,280	2,196	1,977	12	15,467	△226	15,241

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△191百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△464百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,030	19,406	33,180	11,486	29,031	113,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,386	21,048	40,924	11,766	30,979	125,106

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	509	1	34	—	—	545

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	166,636.58円	171,489.02円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	11,993.75円	10,254.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	23,987	20,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	23,987	20,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月22日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第28回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.050%
振込期日	2018年10月22日
償還期限	2023年10月20日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第29回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.319%
振込期日	2018年10月22日
償還期限	2028年10月20日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第30回普通社債(一般担保付)
資金使途	償還資金に充当
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.770%
振込期日	2018年10月22日
償還期限	2038年10月22日
償還方法	満期一括償還

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,364	28,323
売掛金	15,550	16,117
リース投資資産	1,841	1,595
貯蔵品	1,781	1,678
その他	933	1,135
貸倒引当金	△293	△294
流動資産合計	43,177	48,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	225,094	221,138
構築物（純額）	127,484	127,253
機械及び装置（純額）	33,354	32,169
工具、器具及び備品（純額）	11,723	10,220
土地	284,605	284,775
建設仮勘定	11,373	12,882
その他（純額）	219	214
有形固定資産合計	693,855	688,653
無形固定資産		
ソフトウェア	3,164	3,134
その他	11	10
無形固定資産合計	3,176	3,145
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	8,484	8,280
その他	4,532	4,491
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	28,287	28,042
固定資産合計	725,318	719,841
資産合計	768,496	768,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210	5,176
短期借入金	26,211	27,628
1年内償還予定の社債	49,997	59,998
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
リース債務	17	20
未払金	8,992	10,282
未払法人税等	5,141	7,957
賞与引当金	957	878
その他	5,093	5,491
流動負債合計	118,622	132,435
固定負債		
社債	299,000	279,000
長期借入金	33,000	33,000
リース債務	45	63
退職給付引当金	10,142	9,882
役員退職慰労引当金	84	86
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	9,716	9,937
固定負債合計	353,072	333,052
負債合計	471,694	465,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	115,265	133,925
繰越利益剰余金	29,436	16,884
利益剰余金合計	144,801	150,910
株主資本合計	296,801	302,910
純資産合計	296,801	302,910
負債純資産合計	768,496	768,398

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	81,289	86,114
営業原価	50,271	49,904
営業総利益	31,018	36,209
販売費及び一般管理費	10,108	10,568
営業利益	20,909	25,640
営業外収益	140	827
営業外費用	1,900	1,659
経常利益	19,150	24,809
特別利益	13,244	249
特別損失	1,669	730
税引前中間純利益	30,725	24,329
法人税、住民税及び事業税	4,735	7,241
法人税等調整額	4,889	203
法人税等合計	9,625	7,444
中間純利益	21,099	16,884

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973
当中間期変動額								
剰余金の配当					△7,608	△7,608	△7,608	△7,608
中間純利益					21,099	21,099	21,099	21,099
別途積立金の積立				12,559	△12,559	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	12,559	931	13,491	13,491	13,491
当中間期末残高	100,000	52,000	99	115,265	21,099	136,464	288,464	288,464

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	296,801
当中間期変動額								
剰余金の配当					△10,776	△10,776	△10,776	△10,776
中間純利益					16,884	16,884	16,884	16,884
別途積立金の積立				18,660	△18,660	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	18,660	△12,551	6,108	6,108	6,108
当中間期末残高	100,000	52,000	99	133,925	16,884	150,910	302,910	302,910